

2 0 1 6 年 度
(平成 2 8 年 度)

事 業 報 告 書

自 2016年4月1日
至 2017年3月31日

学校法人 新潟総合学園

ごあいさつ

ここに学校法人新潟総合学園の2016年度(平成28年度)事業の概要を取りまとめましたのでご報告申し上げます。

新潟医療福祉大学は開学後16年を経ましたが、この間の諸活動においては順調な運営を進めることができました。学部等組織も開学当初の2学部5学科から4学部12学科1研究科5専攻となり在 student 数4,000名を超える規模にまで発展してきております(2017年4月現在)。これも各界の皆様方からのご支援の賜物と我々教職員一同、改めて認識すると同時に責任の重さも痛感しております。将来計画に沿って今後も「保健・医療・福祉・スポーツの総合大学」として更なる発展を図るべく取り組みを行います。

事業創造大学院大学は開学後11年を経ましたが、在 student 数は160名を超え(2017年4月現在)着実な歩みを示しております。グローバル化の波の中でビジネスをとらえることは、今後ますます必要になってきます。世界的な視野を持った起業家・実業家の育成に向けてより一層努力を続けます。

新潟食料農業大学(仮称)の設置準備を進めてきましたが、2016年10月末に文部科学省に対し設置認可申請を行いました。大学設置・学校法人審議会の審査を経て、2017年8月末に認可され、2018年4月に開学する予定です。

食料・農業分野は、国内外を問わず大きな変革期を迎えています。新潟の食料・農業分野が発展するためには産官学が一体となって取り組み、地域に新たに数多くの事業を創出しなければなりません。新潟食料農業大学(仮称)では、「食」と「農」に関する専門知識を持つと共にそれをビジネスとして発展させることができる人材を育成することで地域の産業発展に貢献して行きます。また企業との共同研究や技術協力等を通じて食品産業や先進的な農業の取り組みに対する研究拠点としての役割も果たし、産業創出の一翼を担って行きたいと考えています。

当法人としましては今後も社会の様々なニーズを的確に捉えながら新たな取り組みを行ってまいりますので、引き続き当法人の運営にご理解ならびにご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2017年5月

学校法人新潟総合学園
総長・理事長 池田 弘

I 法人の概要

1. 所在地

〒950-3198 新潟県新潟市北区島見町1398番地

2. 法人寄附行為認可年月日

2000年（平成12年）12月21日

3. 沿革

| | |
|-----------------|--|
| 1999年（平成11年）6月 | 財団法人新潟医療福祉大学設立準備財団設立許可 |
| 2000年（平成12年）12月 | 学校法人新潟総合学園寄附行為認可、 新潟医療福祉大学設置認可 |
| 2001年（平成13年）4月 | 新潟医療福祉大学開学 |
| 2004年（平成16年）11月 | 新潟医療福祉大学大学院設置認可 |
| 2005年（平成17年）4月 | 新潟医療福祉大学内に大学院医療福祉学研究科開設 （保健学専攻（修士課程）・社会福祉学専攻（修士課程）） 医療技術学部理学療法学科の入学定員の増に係る変更 医療技術学部内に健康スポーツ学科を開設 |
| 2005年（平成17年）12月 | 事業創造大学院大学設置認可 |
| 2006年（平成18年）4月 | 事業創造大学院大学開学（専門職大学院） 新潟医療福祉大学医療技術学部内に看護学科を開設 社会福祉学部社会福祉学科の入学定員の増に係る変更 および介護福祉コース開設 |
| 2007年（平成19年）4月 | 新潟医療福祉大学大学院医療福祉学研究科内に医療福祉学 専攻（博士後期課程）および健康科学専攻（修士課程）を開設 新潟医療福祉大学医療技術学部内に義肢装具自立支援学科 を開設 新潟医療福祉大学内に健康科学部を開設（3学部体制に改組） 新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員 の増に係る変更（入学定員60名⇒100名） |
| 2010年（平成22年）4月 | 新潟医療福祉大学内に医療経営管理学部医療情報管理学科 を開設（4学部体制となる） |
| 2011年（平成23年）4月 | 新潟医療福祉大学医療技術学部内に臨床技術学科を開設 |
| 2013年（平成25年）4月 | 新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員 の増に係る変更（入学定員100名⇒160名） |
| 2014年（平成26年）4月 | 新潟医療福祉大学医療技術学部内に視機能科学科を開設 新潟医療福祉大学大学院医療福祉学研究科内に医療情報・ 経営管理学専攻（修士課程）を開設 |
| 2015年（平成27年）4月 | 新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員 |

の増に係る変更（入学定員 160 名 ⇒ 200 名）

2016 年（平成 28 年） 4 月 新潟医療福祉大学医療技術学部理学療法学科の入学定員

の増に係る変更（入学定員 80 名 ⇒ 120 名）

4. 設置する学校の名称および所在地（2016 年 5 月 1 日 現在）

1) 設置大学

(1) 新潟医療福祉大学

| | |
|-------------|--------------------|
| 大学院医療福祉学研究科 | 保健学専攻（修士課程） |
| | 社会福祉学専攻（修士課程） |
| | 健康科学専攻（修士課程） |
| | 医療情報・経営管理学専攻（修士課程） |
| | 医療福祉学専攻（博士後期課程） |
| 医療技術学部 | 理学療法学科 |
| | 作業療法学科 |
| | 言語聴覚学科 |
| | 義肢装具自立支援学科 |
| | 臨床技術学科 |
| | 視機能科学科 |
| 健康科学部 | 健康栄養学科 |
| | 健康スポーツ学科 |
| | 看護学科 |
| 社会福祉学部 | 社会福祉学科 |
| 医療経営管理学部 | 医療情報管理学科 |

(2) 事業創造大学院大学（専門職大学院）

| | |
|---------|-----------------|
| 事業創造研究科 | 事業創造専攻（専門職学位課程） |
|---------|-----------------|

2) 大学所在地

(1) 新潟医療福祉大学 〒950-3198 新潟市北区島見町 1398 番地

(2) 事業創造大学院大学 〒950-0916 新潟市中央区米山 3 丁目 1 番 46 号

5. 役員等の概況（2017 年 3 月 31 日 現在）

理事 8 名（定員 8 名） 監事 2 名（定員 2 名） 評議員 17 名（定員 17 名）

| 役 職 | 職 名 | 氏 名 | 選任区分の号 | 選任区分 |
|-----|------------|-------|--------|-------|
| 理 事 | 理 事 長 | 池田 弘 | 2 号 | 評 議 員 |
| 理 事 | 副 理 事 長 | 池田 祥護 | 2 号 | 評 議 員 |
| 理 事 | 副 理 事 長 | 渡辺 敏彦 | 2 号 | 評 議 員 |
| 理 事 | 新潟医療福祉大学学長 | 山本 正治 | 1 号 | 学 長 |

| | | | | |
|----|-------------|-------|----|-------|
| 理事 | 事業創造大学院大学学長 | 仙石 正和 | 1号 | 学 長 |
| 理事 | | 石田 秀人 | 3号 | 学識経験者 |
| 理事 | | 岡田 幸也 | 3号 | 学識経験者 |
| 理事 | 常務理事法人事務局長 | 本望 悦雄 | 3号 | 学識経験者 |
| 監事 | | 平 要志和 | | 理事会選任 |
| 監事 | | 村山 雄亮 | | 理事会選任 |

6. 新潟医療福祉大学の定員および学生数の状況（2016年5月1日現在）

（学部）

| 学科等 | 入学定員 | 収容定員 | 1年生 | 2年生 | 3年生 | 4年生 | 合計 |
|------------|------|-------|-----|-----|-----|-----|-------|
| 医療技術学部 | | | | | | | |
| 理学療法学科※ | 120 | 360 | 141 | 98 | 95 | 109 | 443 |
| 作業療法学科 | 40 | 160 | 47 | 43 | 45 | 58 | 193 |
| 言語聴覚学科 | 40 | 160 | 41 | 45 | 47 | 49 | 182 |
| 義肢装具自立支援学科 | 40 | 160 | 40 | 45 | 39 | 47 | 171 |
| 臨床技術学科 | 80 | 320 | 100 | 98 | 98 | 106 | 402 |
| 視機能科学科※ | 50 | 150 | 52 | 58 | 55 | — | 165 |
| 健康科学部 | | | | | | | |
| 健康栄養学科 | 40 | 160 | 44 | 44 | 41 | 43 | 172 |
| 健康スポーツ学科※ | 200 | 730 | 216 | 229 | 199 | 181 | 825 |
| 看護学科※ | 80 | 340 | 96 | 88 | 92 | 90 | 366 |
| 社会福祉学部 | | | | | | | |
| 社会福祉学科※ | 120 | 490 | 115 | 144 | 137 | 138 | 534 |
| 医療経営管理学部 | | | | | | | |
| 医療情報管理学科※ | 80 | 330 | 100 | 93 | 109 | 98 | 400 |
| 合計 | 890 | 3,360 | 992 | 985 | 957 | 919 | 3,853 |

※2016年4月1日より医療技術学部理学療法学科の入学定員が80名から120名へ増員している。

収容定員については健康科学部健康スポーツ学科3年次編入5名、同学部看護学科3年次編入10名、社会福祉学部社会福祉学科3年次編入5名、医療経営管理学部医療情報管理学科3年次編入5名分を含んでいる。なお収容定員の計算にあたっては、視機能科学科（2014年4月1日設置）、健康スポーツ学科（2013年4月1日入学定員増100名⇒160名、2015年4月1日入学定員増160名⇒200名）、理学療法学科（2016年4月1日入学定員増80名⇒120名）について学年進行を考慮している。

(大学院医療福祉学研究科)

| 専攻名 | 入学定員 | 収容定員 | 1年生 | 2年生 | 3年生 | 合計 |
|------------------|------|------|-----|-----|-----|-----|
| 修士課程 保健学専攻 | 18 | 36 | 20 | 19 | | 39 |
| 社会福祉学専攻 | 8 | 16 | 2 | 2 | | 4 |
| 健康科学専攻 | 10 | 20 | 8 | 20 | | 28 |
| 医療情報・経営管理 学専攻 | 4 | 8 | 0 | 4 | | 4 |
| 博士後期課程 医療福祉学専攻* | 8 | 14 | 10 | 11 | 23 | 44 |
| 合計 | 48 | 94 | 40 | 56 | 23 | 119 |

※2016年4月1日より医療福祉学専攻の入学定員を3名から8名へ増員している。なお収容定員の計算にあたっては、学年進行を考慮している。

<参考> 新潟医療福祉大学の定員および学生数の状況 (2017年5月1日現在)

| 学科等 | 入学定員 | 収容定員 | 1年生 | 2年生 | 3年生 | 4年生 | 合計 |
|------------|------|-------|-------|-----|-----|-----|-------|
| 医療技術学部 | | | | | | | |
| 理学療法学科* | 120 | 400 | 131 | 138 | 96 | 92 | 457 |
| 作業療法学科 | 40 | 160 | 42 | 46 | 40 | 47 | 175 |
| 言語聴覚学科 | 40 | 160 | 42 | 40 | 42 | 48 | 172 |
| 義肢装具自立支援学科 | 40 | 160 | 43 | 39 | 45 | 41 | 168 |
| 臨床技術学科 | 80 | 320 | 100 | 99 | 97 | 115 | 411 |
| 視機能科学科* | 50 | 200 | 52 | 49 | 56 | 53 | 210 |
| 救急救命学科* | 55 | 55 | 55 | — | — | — | 55 |
| 健康科学部 | | | | | | | |
| 健康栄養学科 | 40 | 160 | 46 | 43 | 44 | 41 | 174 |
| 健康スポーツ学科* | 200 | 770 | 219 | 210 | 229 | 195 | 853 |
| 看護学科* | 80 | 340 | 88 | 96 | 86 | 97 | 367 |
| 社会福祉学部 | | | | | | | |
| 社会福祉学科* | 120 | 490 | 135 | 116 | 143 | 136 | 530 |
| 医療経営管理学部 | | | | | | | |
| 医療情報管理学科* | 80 | 330 | 87 | 99 | 102 | 106 | 394 |
| 合計 | 945 | 3,545 | 1,040 | 975 | 980 | 971 | 3,966 |

※2017年4月1日より医療技術学部に救急救命学科(入学定員55名)を設置している。収容定員については健康科学部健康スポーツ学科3年次編入5名、同学部看護学科3年次編入10名、社会福祉学部社会福祉学科3年次編入5名、医療経営管理学部医療情報管理学科3年次編入5名分を含んでいる。なお収容定員の計算にあたっては、視機能科学科(2014年4月1日設置)、健康スポーツ学科(2013年4月1日入学定員増

100名⇒160名、2015年4月1日入学定員増160名⇒200名)、理学療法学科(2016年4月1日入学定員増80名⇒120名)、救急救命学科(2017年4月1日設置)について学年進行を考慮している。

(大学院医療福祉学研究科)

| 専攻名 | 入学定員 | 収容定員 | 1年生 | 2年生 | 3年生 | 合計 |
|------------------|------|------|-----|-----|-----|-----|
| 修士課程 保健学専攻 | 18 | 36 | 19 | 22 | | 41 |
| 社会福祉学専攻 | 8 | 16 | 5 | 2 | | 7 |
| 健康科学専攻 | 10 | 20 | 12 | 9 | | 21 |
| 医療情報・経営管理 学専攻 | 4 | 8 | 3 | 0 | | 3 |
| 博士後期課程 医療福祉学専攻* | 8 | 19 | 10 | 9 | 23 | 42 |
| 合計 | 48 | 99 | 49 | 42 | 23 | 114 |

※2016年4月1日より医療福祉学専攻の入学定員を3名から8名へ増員している。なお収容定員の計算にあたっては、学年進行を考慮している。

7. 事業創造大学院大学事業創造研究科の定員・学生数の状況(2016年5月1日現在)

| 専攻名 | 入学定員 | 収容定員 | 1年生 | 2年生 | 合計 | 備考 |
|--------|------|------|-----|-----|-----|------------|
| 事業創造専攻 | 80 | 160 | 82 | 64 | 146 | 他に科目等履修生5名 |

(備考) 演習I修得前の在学者(長期履修生含む)は1年生に含み、演習I修得後の留年者、長期履修生等は2年生に含み。

<参考>事業創造大学院大学事業創造研究科の定員・学生数の状況(2017年5月1日現在)

| 専攻名 | 入学定員 | 収容定員 | 1年生 | 2年生 | 合計 | 備考 |
|--------|------|------|-----|-----|-----|------------|
| 事業創造専攻 | 80 | 160 | 86 | 81 | 167 | 他に科目等履修生1名 |

(備考) 演習I修得前の在学者(長期履修生含む)は1年生に含み、演習I修得後の留年者、長期履修生等は2年生に含み。

8. 2016年度実施の入学選考試験概要

1) 新潟医療福祉大学 2017年度入学選考試験 入学志願者、合格者、入学者の状況

| 選考方法 | 募集人員 | 志願者数 | 合格者数 | 入学者数 |
|-----------------------------|------|-------|-------|-------|
| アドミッション・オフィス(AO)方式による入学選考試験 | 158 | 416 | 196 | 196 |
| スポーツ推薦入学選考試験(前期・後期) | 65 | 109 | 107 | 107 |
| 指定校推薦入学選考試験 | 148 | 217 | 217 | 216 |
| 公募推薦入学選考試験(前期・後期) | 102 | 185 | 91 | 88 |
| 特別推薦入学選考試験 | 46 | 174 | 69 | 46 |
| 大学入試センター試験利用入学選考試験(前期・後期) | 87 | 995 | 406 | 61 |
| 一般入学選考試験(前期・後期) | 321 | 1,660 | 690 | 326 |
| 社会人等特別入学選考試験 | 若干名 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 945 | 3,756 | 1,776 | 1,040 |

※合格者数は、一般入学選考試験を除き第1志願合格者数のみ。また補欠からの繰上げ合格者は含まない。一般入学選考試験では、「第2志願制度」を設けているため合格者数には第2志願合格者も含む。

※公募推薦入学選考試験（前期）および特別推薦入学選考試験は、両試験区分を併願志願することを可能とする制度を設けているため、各試験区分の合格者数には両試験区分を受験し、両試験区分ともに合格した合格者も含む。

2) 事業創造大学院大学 2016・2017年度入学選考試験 入学志願者、合格者、入学者の状況

| 選考方法 | 募集人員 | 志願者数 | 合格者数 | 入学者数 |
|-----------------------|------|------|------|------|
| 2016年度秋学期 一般・推薦入学選考試験 | 約 20 | 29 | 28 | 25 |
| 2017年度春学期 一般・推薦入学選考試験 | 約 60 | 64 | 62 | 60 |

※募集上「秋学期 約 20名」「春学期 約 60名」とし、秋学期と春学期に募集人員が若干変動する年があるが、入学定員は 80 名である。

9. 教職員の概要（2016年5月1日現在）

1) 新潟医療福祉大学教員

| 学部等 | 学長 | 教授 | 准教授 | 講師 | 助教 | 助手 | 専任教員計 |
|----------|-----|----|-----|----|----|----|-------|
| 医療技術学部 | (1) | 31 | 17 | 17 | 25 | 10 | 100 |
| 健康科学部 | | 24 | 20 | 22 | 16 | 15 | 97 |
| 社会福祉学部 | | 10 | 6 | 4 | 6 | 3 | 29 |
| 医療経営管理学部 | | 9 | 2 | 3 | 6 | 0 | 20 |
| 合計 | (1) | 74 | 45 | 46 | 53 | 28 | 246 |

※学長を教授にカウントすると教授 75名、専任教員合計 247名。

2) 事業創造大学院大学教員

| 研究科 | 学長 | 教授 | 准教授 | 講師 | 助教 | 助手 | 専任教員計 |
|---------|-----|----|-----|----|----|----|-------|
| 事業創造研究科 | (1) | 8 | 3 | 2 | 0 | 1 | 14 |

※学長を教授にカウントすると教授 9名、専任教員合計 15名。

3) 法人職員

| | 専任 | 常勤嘱託等 | 合計 |
|-----|-----|-------|-----|
| 職員数 | 105 | 0 | 105 |

※参考 法人全体の教職員数（2017年5月1日現在）

1) 教員

| 大学名 | 学長 | 教授 | 准教授 | 講師 | 助教 | 助手 | 専任教員計 |
|-----------|-----|----|-----|----|----|----|-------|
| 新潟医療福祉大学 | (1) | 81 | 43 | 50 | 55 | 25 | 254 |
| 事業創造大学院大学 | (1) | 9 | 3 | 2 | 0 | 0 | 14 |
| 合計 | (2) | 90 | 46 | 52 | 55 | 25 | 268 |

※学長を教授にカウントすると教授 92名、専任教員合計 270名

2) 法人職員

| | 専任 | 常勤嘱託等 | 合計 |
|-----|-----|-------|-----|
| 職員数 | 113 | 0 | 113 |

II 事業の概要

1. 新潟医療福祉大学

本学は、開学以来「優れたQOLサポーターの育成」をスローガンとして全教職員が一丸となって教育研究の基盤を築き上げてきました。現在では「資格取得に強い大学」、「就職に強い大学」、「めんどろみのよい大学」というブランドが定着しつつあります。

2016年度（平成28年度）においても将来計画の長期目標として定めた「質が保証されたQOLサポーターとなる在学生5,000名の大学とする」を実現するために『第二期中期目標・中期計画（2014年度（平成26年度）～2017年度（平成29年度））』および『アクションプラン（2016年度（平成28年度）・2017年度（平成29年度））』が策定され、全体として概ね順調に遂行されました。

1) 教育・研究活動

①国家試験・資格試験等重点対策の実施：合格率目標100%

国家試験は、理学療法士、助産師および精神保健福祉士の3資格において合格率100%を達成したことをはじめ、言語聴覚士では過去最高の合格率（97.5%）となり、義肢装具士、臨床工学技士、管理栄養士および社会福祉士においても合格率が前年を上回りました。

各種資格試験では、健康運動指導士が過去最高の合格率（79.3%）となり、診療報酬請求事務能力認定試験において合格率が前年を上回りました。今後も本学では全資格における合格率100%を目指し、国家試験・資格試験等の対策指導をより強化するべく取り組みを継続していきます。

■2016年度（平成28年度）国家試験等結果（2017年5月15日現在）

| 国家試験等 | 本学 | | | 全国 |
|--------------|------|------|---------------|---------------|
| | 受験者数 | 合格者数 | 合格率（前年比） | 合格率（前年比） |
| 理学療法士※ | 101 | 101 | 100.0%（+6.5%） | 90.3%（+16.2%） |
| 作業療法士※ | 50 | 47 | 94.0%（-3.6%） | 83.7%（-3.9%） |
| 言語聴覚士※ | 40 | 39 | 97.5%（+5.2%） | 75.9%（+8.3%） |
| 義肢装具士※ | 43 | 40 | 93.0%（+6.4%） | 87.0%（+2.9%） |
| 臨床検査技師※ | 85 | 73 | 85.9%（-1.9%） | 78.7%（+2.3%） |
| 臨床工学技士※ | 86 | 78 | 90.7%（+1.7%） | 81.9%（+9.4%） |
| 管理栄養士※ | 43 | 42 | 97.7%（+7.2%） | 54.6%（+9.9%） |
| アスレティックトレーナー | 3 | 0 | 0.0%（-100.0%） | 非公表 |
| 健康運動指導士 | 29 | 23 | 79.3%（+16.8%） | 49.9%（-3.9%） |
| 看護師※ | 83 | 82 | 98.8%（±0.0%） | 88.5%（-0.9%） |
| 保健師※ | 81 | 70 | 86.4%（-5.7%） | 90.8%（+1.0%） |
| 助産師※ | 5 | 5 | 100.0%（±0.0%） | 93.0%（-6.8%） |
| 社会福祉士※ | 124 | 72 | 58.1%（+8.1%） | 25.8%（-0.4%） |

| | | | | |
|----------------|----|----|-----------------|----------------|
| 精神保健福祉士※ | 13 | 13 | 100.0% (± 0.0%) | 62.0% (+ 0.4%) |
| 診療情報管理士 | 44 | 30 | 68.2% (−15.1%) | 44.5% (− 8.6%) |
| 診療報酬請求事務能力認定試験 | 42 | 26 | 61.9% (+10.7%) | 39.3% (+ 0.6%) |

(補足) ※印の資格は国家試験。それ以外は民間団体の認定資格で概要は以下のとおり。

- (A)アスレティックトレーナー (Athletic Trainer) は『公益財団法人日本体育協会』公認スポーツ指導者制度に位置づけられ公認スポーツドクターおよび公認コーチと緊密に連携を図り選手の健康管理、リハビリテーション、フィジカルトレーニングおよびコンディショニング等を行う専門職です。『公益財団法人日本体育協会』が認定する専門資格です。
- (B)診療情報管理士 (Health Information Manager) は電子カルテを始めとする各種診療情報を管理し医療の質の向上、安全管理および病院経営管理等に寄与する専門職です。『四病院団体協議会 (日本病院会, 全日本病院協会, 日本医療法人協会, 日本精神科病院協会) および医療研修推進財団』が認定する専門資格です。
- (C)診療報酬請求事務能力認定試験は診療報酬請求事務に従事する者の資質の向上のための専門知識と技能を『公益財団法人日本医療保険事務協会』が認定する資格試験です。
- (D)健康運動指導士は保健医療関係者と連携しつつ安全で効果的な運動を実施するための運動プログラム作成および実践指導計画の調整等を行う役割を担う専門職です。『公益財団法人健康・体力づくり事業財団』が認定する専門資格です。

②就職重点対策の実施：就職率目標 100%

前年同様にキャリア開発室、就職センター運営委員会および各学科の綿密な連携を進め、きめ細やかな就職支援を行った結果、2016年度 (平成28年度) においては10学科中7学科にて就職率100%を達成し、全体では就職率99.2%という実績でした。

学科の特色および学生ニーズに対応して「学内企業説明会 (4月)」「福祉施設求人説明会 (6月)」「義肢装具自立支援学科求人説明会 (8月)」「医療福祉施設求人説明会 (8月)」「業界・職種研究会 (2月)」等を開催し、就職機会の提供を行いました。

就職センターは2016年9月に新設された「学生サポートステーション」へ移転し、床面積も従来の約2.5倍になり、プライバシーに配慮された明るく広い充実した環境となりました。今後も就職を希望する学生全員が就職できるように、早期の学年からの就職に対する動機付けを行い、時期に合わせた各種ガイダンスや就職イベント、きめ細かな学生相談を通じて多面的に学生の就職活動を支援していきます。また変動する就職スケジュールに迅速に対応し、正確な企業情報を学生に提供していきます。

■ 2016年度 (平成28年度) 就職結果 (2017年5月1日現在)

| 学 科 | 卒業者数 | 求職登録者数 | 就職者数 | 就職率 | 進学 | 国家試験受験準備 | その他 |
|------------|------|--------|------|--------|----|----------|-----|
| 理学療法学科 | 102 | 101 | 101 | 100.0% | 3 | 0 | 1 |
| 作業療法学科 | 50 | 50 | 50 | 100.0% | 0 | 0 | 0 |
| 言語聴覚学科 | 45 | 42 | 42 | 100.0% | 0 | 0 | 3 |
| 義肢装具自立支援学科 | 43 | 40 | 40 | 100.0% | 2 | 0 | 1 |

| | | | | | | | |
|----------|-----|-----|-----|--------|----|---|----|
| 臨床技術学科 | 86 | 84 | 82 | 97.6% | 1 | 1 | 2 |
| 健康栄養学科 | 43 | 42 | 42 | 100.0% | 1 | 0 | 0 |
| 健康スポーツ学科 | 181 | 166 | 165 | 99.4% | 7 | 0 | 9 |
| 看護学科 | 84 | 83 | 83 | 100.0% | 0 | 1 | 0 |
| 社会福祉学科 | 135 | 133 | 133 | 100.0% | 1 | 0 | 1 |
| 医療情報管理学科 | 98 | 95 | 91 | 95.8% | 2 | 0 | 5 |
| 合計 | 867 | 836 | 829 | 99.2% | 17 | 2 | 22 |

③プロジェクト研究センター

「研究推進機構」という学部・大学院とは独立した枠組みのもとに研究センターが設置されており先端的・今日的な各種研究テーマへの取り組みが行われています。

2016年度（平成28年度）センターの設置状況は、以下のとおりです。

- ・「アクアヘルス推進プロジェクト研究センター」
- ・「言語発達支援センター」
- ・「筋骨格系機能プロジェクト研究センター」
- ・「保健医療福祉連携教育研究センター」
- ・「ロボットスーツ活用研究センター」
- ・「ロコモティブ症候群予防研究センター」
- ・「地域ブランド農産物の振興プロジェクト研究センター」
- ・「シティズンシップ教育実践研究センター」
- ・「スポーツカウンセリング研究センター」
- ・「アスリートサポート研究センター」※
- ・「がん支援研究センター」※

※は2016年度新設のもの

④専門職間連携教育の更なる充実

本学では開学時より重点を置いている『チーム医療・チームアプローチ』の実践に必要な資質の修得に関連した科目を充実させています。連携総合ゼミでは新潟薬科大学、日本歯科大学新潟短期大学および新潟リハビリテーション大学の学生を迎えて実施しました。海外からはアンヘルズ大学（フィリピン）およびサント・トマス大学（フィリピン）の学生ならびに陽明大学（台湾）の教員・学生の参加がありました。



【連携総合ゼミの一コマ】

⑤国家試験等対策強化および退学抑止対策強化の取り組み

重点課題に対して昨年度に引き続き下記の取り組みを実施しました。この結果国家試験等では16資格中11資格で良好な結果となりました。また退学抑止においては2016年度（平成28年度）の退学率は1.61%（退学者数：学部62名、大学院2名）となり、2014年度（平成26年度）から3年連続で退学率1%台の低い水準を維持しています。

（i）三位一体*による特別対策の遂行

※三位一体とは、総務会、学科・関連委員会および事務局が連携しながら課題の解決にあたる取り組みです。

（ii）事務局学務部と国家試験等対策委員会の連携による目標に対する進捗状況および成果の検証強化

（iii）毎月の総務会での学科別退学抑止対策実施状況報告および退学見込み者のリスト提出ならびに事務局学生課による個人別チェック&フォローの実施

（iv）臨床心理士による学生心理相談（週3日開催）および学習支援センターによるサポート体制の充実

⑥図書館機能の充実

図書館機能の充実を図るべく、2016年度（平成28年度）は下記の取り組みを行いました。

（i）図書館棟の改修

- ・3階大講堂の閲覧スペースへの改修

図書館床面積の拡大

(1,399 m² → 2,083 m²)

閲覧席の増設

(235 席 → 395 席)

- ・学習支援センターの図書館棟への移設
- ・グループ学習室の設置（3室）
- ・収納可能冊数*の増設

(89,400 冊→105,360 冊)

※図書館所在冊数の収容キャパシティを示す。2017年5月現在の実際の蔵書数は、約110,000冊であり、そのうち図書館所在冊数は約87,000冊である。

- ・無線LAN環境整備（図書館棟全体のWi-Fi化）
- ・「ウェルカフェ」機能の図書館棟への移設



【3階 閲覧スペース】



【1階 学習支援センター】



【グループ学習室】

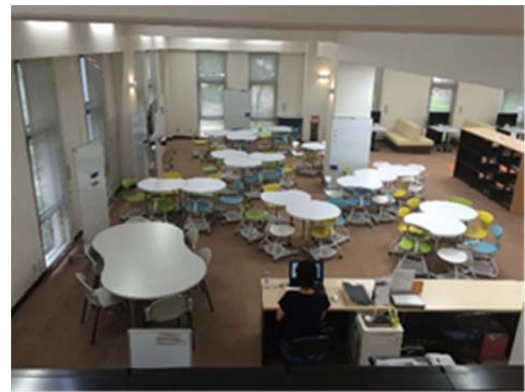


【ウェルカフェ（飲食可能エリア）】

・ラーニングcommons※（LC）の設置

※ラーニングcommons（LC：learning commons）

とは、複数の学生が集まって電子情報も印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にする「場」を提供するもの。その際、コンピュータ設備や印刷物を提供するだけでなく、それらを使った学生の自学自習を支援する図書館職員によるサービスも提供する。



【1階 ラーニングcommons（LC）】

(ii) 国家試験等対策シーズンの日曜祝日の開館時間の延長（9:00～17:00 → 9:00～19:30）

(iii) リンクリゾルバ※ソフトの入れ替えによる論文発見および入手精度の向上

※リンクリゾルバ（Link Resolver）とは、各種文献データベース、電子ジャーナル・電子ブック、図書館蔵書検索システム（OPAC）等を相互にリンクさせ、必要な文献のフルテキストをスムーズに入手できるようナビゲートするシステムです。

(iv) 事業創造大学院大学との相互利用運用の拡大（複写物代金を相互で無料にて提供）

(v) 「南江堂」出版の雑誌の電子ジャーナル化（「南江堂オンライン」の導入）

(vi) LCでの外部講師招聘セミナー、講演会、オープンキャンパスイベント等の開催



【LCでの外部講師招聘セミナー】



【LCでの学習風景】

⑦国際交流への取組み

(i) 2016年度(平成28年度)の活動概要は次のとおりです。

| | |
|--|--|
| <p>7月20日(火) サッカーシンガポールA代表チームとの交流</p> | <p>サッカーシンガポールA代表チームが本県にてトレーニングキャンプを実施し、本学サッカー部との練習試合を行った他、チーム帯同の理学療法士およびトレーナーと本学学生・教員が交流を行いました。試合後、本学「栄養サポート部」が滞在先を訪問し、代表チーム帯同栄養士よりハラルフードなどについて説明を受けました。</p> |
| <p>定期開催 「コーヒーハウス」 イベントの開催</p> | <p>昼食をとりながら複数言語で会話したり、海外研修の報告を英語で行ったりする「コーヒーハウス」イベントを定期的実施し、学生の保健医療福祉分野における世界共通言語である英語を含む複数言語でのコミュニケーション能力の向上に努めました</p> |



【サッカーシンガポールA代表チーム帯同栄養士から話を聞く本学「栄養サポート部」】

(ii) 教員等の研究・教育交流を主目的とする以下の国際交流事業に対して費用を助成し活動を支援しました。

台湾：国立陽明大学への渡航および招聘（提携関連・交流）

台湾：中山医学大学から招聘（学術提携検討）

アメリカ：セントラルパシフィックカレッジへの渡航（海外研修事前視察）

アメリカ：ハワイ大学への渡航（交流）

アメリカ：カリフォルニア州立大学への渡航（教員研修コーディネーター）

ベトナム：ハイオンズ大学等から招聘（留学生獲得）

ベトナム：ホンバン国際大学からの招聘（講演会）

フィリピン：サント・トーマス大学から招聘（交流）

アンヘレス大学から招聘（交流）

カナダ：クイーンズ大学への渡航（交流）

ロシア：極東総合医科大学への渡航および招聘（提携関連・学術交流）

デンマーク：ユーロ・ジャパン・コミュニケーション社から招聘（講演会）

ケニア共和国：マトマイニ・チルドレンズ・ホームから招聘（公開講座）

ニュージーランド：オークランド大学から招聘（講演会）

(iii) 学部生の国際交流の取り組みとして、以下の地域・機関等にて行われた海外研修に対して費用を助成し活動を支援しました。

アメリカ：ハワイ大学マノア校（学術提携校）、カリフォルニア州立大学フレズノ校（学術提携校）、
南カリフォルニア大学附属病院他

カナダ：クイーンズ大学（学術提携校）、Able English Studies 他

フィリピン：サント・トーマス大学（学術提携校）、アンヘレス大学（学術提携校）、Cebu Blue Ocean
語学学校他

オーストラリア：カーティン大学、ラトロープ大学他

イギリス：イーストアングリア大学（学術提携校）他

ドイツ：ライプチヒ大学

以上の活動の結果、2016年度（平成28年度）海外研修参加学生数は107名（前年度比107.0%）となりました。

⑧外部競争資金の獲得、外部機関との産官学連携等

2016年度（平成28年度）中に申請した2017年度（平成29年度）科学研究費助成事業については新規採択件数が26件となり、継続件数（44件）も含めた2016年度（平成28年度）の資金受入れ件数が70件、受入金額128,960千円（前年度57件、受入金額90,480千円）で過去最高金額となりました。また若手研究者比率が46.6%で全国の4年制大学で第3位となりました。

受託研究・寄付金等外部資金受入れは総件数で23件、総額約25,861千円の実績（前年度25件、総額約19,229千円）となりました。内訳としては民間企業、地方公共団体、福祉行政機関および食品産業研究機関等からの受入れであり、本学の教育研究分野の裾野の広がりに伴い外部機関等との多様な連携が実現しています。

地域連携として新潟市北区、五泉市、新潟県社会福祉協議会、新潟市社会福祉協議会と包括連携協定を締結し、地域連携に取り組みました。また新潟市北区小・中学校との連携活動、各種講座開催等を行っています。

2) 学生のクラブ活動等

現在本学には9つの強化指定クラブ（水泳部、陸上競技部、男女サッカー部、男女バスケットボール部、女子バレーボール部、硬式野球部、ダンス部）がありトップアスリートの育成を目指し様々な支援を行っております。2016年度は、水泳部と陸上競技部で国際大会に日本代表選手を輩出したことをはじめ、硬式野球部ではプロ野球ドラフト会議において本学初のプロ野球選手を輩出することができました。また学友会公認クラブである軟式野球部も全国大会上位入賞や学生日本代表選手（投手）を輩出するなど目覚ましい実績を上げています。

2016年度（平成28年度）の各部の主な大会成績は以下のとおりです。

①水泳部（強化指定クラブ）

○第92回日本学生選手権水泳競技大会

男子 100m バタフライ 5位 (水沼尚樹)

女子 50m 自由形 3位 (佐藤 綾)

400m フリーリレー 8位

学校対抗得点 男子 16位 : 女子 12位

○第92回日本選手権水泳競技大会

男子 50m 自由形 5位 (松井浩亮)

男子 100m バタフライ 12位 (水沼尚樹)

男子 10km オープンウォーター 4位 (青木陽祐)

女子 50m 自由形 4位 (佐藤 綾)

○FINA Swimming World Cup 2016 Tokyo

男子 50m 自由形 8位 (松井浩亮)

男女混合 200m メドレーリレー 4位 (佐藤 綾)

○ジャパンオープン 2016

男子 50m 自由形 5位 (松井浩亮)

男子 100m バタフライ 7位 (水沼尚樹)

女子 50m 自由形 4位 (佐藤 綾)

②陸上競技部 (強化指定クラブ)

○第100回日本陸上競技選手権大会

女子 100m 4位 (前山美優)

女子 200m 7位 (前山美優)

男子 走高跳 6位 (長谷川直人)

○第85回日本学生陸上競技対校選手権大会

男子 400m 8位 (古川慶次)

女子 100m 3位 (前山美優)

女子 200m 2位 (前山美優)

女子 400m 7位 (椎名佳奈子)

女子 4×100m リレー 6位 (新澤—前山—椎名—佐藤)

女子 10000m 競歩 7位 (高山瑞佳)

女子 女子ハンマー投げ 8位 (松井理沙)

○2016日本学生陸上競技個人選手権大会

男子 走高跳 7位 (長谷川直人)

男子 円盤投げ 10位 (高倉星也)

男子 走幅跳 7位 (木村 傑)

女子 100m 1位 (前山美優)

女子 400m 2位 (佐藤静香)

女子 400m 6位 (椎谷佳奈子)

○第34回全日本大学女子駅伝対校選手権大会 出場

○第 90 回北信越学生陸上競技対校選手権大会

男子 総合優勝 (6 連覇) 女子 総合優勝 (5 連覇)

○ニトロアスレチックス 2017 (メルボルン)

女子 60m 3 位 (前山美優)
女子 100m 4 位 (前山美優)
女子 150m 5 位 (前山美優)
男女混合 4×100m リレー 4 位
(前山美優)



【陸上競技部 前山美優 (写真手前) ニトロアスレチックス 2017 (オーストラリア : メルボルン)】

③男子サッカー部 (強化指定クラブ)

○第 44 回北信越大学サッカーリーグ 1 部 2 位
○第 40 回総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント北信越大会 優勝
○平成 28 年度新潟県サッカーリーグ 1 部優勝

④女子サッカー部 (強化指定クラブ)

○第 25 回全日本大学女子サッカー選手権大会 ベスト 8
○第 37 回皇后杯全日本女子サッカー選手権大会 出場
○平成 28 年度北信越女子サッカーリーグ 優勝

⑤男子バスケットボール部 (強化指定クラブ)

○第 50 回笹本杯争奪北信越大学バスケットボール 春季リーグ戦大会 1 部 3 位
○第 20 回藤田修一杯争奪新潟県学生バスケットボール選手権大会 準優勝
○第 61 回新潟日報杯争奪バスケットボール選手権大会 優勝

⑥女子バスケットボール部 (強化指定クラブ)

○第 50 回北信越大学バスケットボール選手権大会 兼インカレ予選 3 位
○第 49 回笹本杯争奪北信越バスケットボール春季リーグ戦大会 1 部優勝
○平成 28 年度新潟県バスケットボール選手権大会 (オールジャパン予選) 優勝
○平成 28 年度北信越総合バスケットボール選手権大会 3 位
○第 21 回藤田修一杯争奪新潟県学生バスケットボール選手権大会 準優勝
○第 61 回新潟日報杯争奪バスケットボール選手権大会 優勝

⑦女子バレーボール部 (強化指定クラブ)

○第 62 回全日本バレーボール大学女子選手権大会 ベスト 32
○春季北信越大学バレーボール選手権大会 1 部優勝
○秋季北信越大学バレーボール選手権大会 1 部準優勝

⑧硬式野球部 (強化指定クラブ)

○関甲信学生野球連盟 春季 1 部リーグ 準優勝

○関甲信学生野球連盟 新人戦大会 優勝

○2016年度プロ野球ドラフト会議 中日ドラゴンズ4位指名（笠原祥太郎）

⑨ダンス部（強化指定クラブ）

○第29回全日本高校・大学ダンスフェスティバル（神戸） 入賞

○コンクールの他、地域イベント等のゲスト出演多数

⑩軟式野球部（学友会公認クラブ）

○第39回全日本大学軟式野球選手権大会 3位

○第2回大学軟式野球国際親善大会（グアム） 大学日本代表（目黒 純：投手）

3) 学生募集・入学選考試験関連

本学の教育実績（国家試験等合格率・就職率等）の向上に資する、質の高い入学者の獲得を目的に首都圏エリアを含む志願エリアの拡大ならびに志願者数の増加、特に本学を第1志望とする志願者数（AO入試・推薦入試の志願者数）の増加を重点課題とし、学科別・エリア別・入試区別の広報戦略および入学選考試験制度を策定・実行しました。また救急救命学科の新設に伴い、救急救命学科個別での学生募集計画を策定・実行しました。

まず広報活動においては、本学を第1志望とする志願者層の拡大に向け、オープンキャンパス改革を推進し、事務局の各専門部署による新規プログラム（連携教育関連プログラム、国際交流関連プログラム等）の実施、学科別プログラムの見直し、入試関連プログラムの充実化等を図り、オープンキャンパス動員強化およびオープンキャンパス参加者からの出願率向上に努めました。また首都圏を含む広域エリアでの認知度向上および情報発信の強化に向け、スマートフォンサイトの充実やSNSの活用（大学公式Instagramの新規開設）をはじめとしたSEO対策（内部施策）を強化するとともに、SEO対策（外部施策）としてWEB広告の配信を戦略的に拡充し、WEBプロモーションの強化に努めました。



併せて、救急救命学科の新設広報として、主たるターゲットを東日本および北陸エリアの男子学生および公務員希望者と設定し、学科リーフレットの作成、特設サイトの開設、教員による高校訪問の実施、会場ガイダンスでの体験ブースの出展等、ターゲティング戦略に基づく学科個別の広報活動を展開しました。

【2017年4月新設の救急救命学科特設サイト】

次に入学選考試験においては、AO入試、推薦入試、一般入試、大学入試センター試験利用入試のすべての試験区分において、出願条件の緩和や試験科目の見直し等の試験制度改革を実行しました。

AO入試では、試験科目の見直し（レポート課題の廃止）および試験期間を短縮し、受験負

担の軽減を図ることで入学意欲の高い志望者がより受験しやすい入試へと改革し、推薦入試では、特別推薦入試の実施学科の拡充（全 12 学科）や指定校推薦入試の指定校数の拡充および出願条件の緩和、スポーツ推薦入試の募集学科の拡充（全 6 学科）を実施し受験機会の増大を図りました。また一般入試では、前期日程の試験日を 2 日間に拡充し、2 日間の試験日の単日・両日いずれも志願できる制度へと改革しました。

こうした取組みにより、2016 年度の学生募集における各種実績（受験学年）は、資料請求数 17,672 件（前年比 104.7%）、オープンキャンパス受付者数 3,567 件（前年比 114.2%）、入学志願者数 3,756 件（前年比 117.7%）といずれも前年度を上回る結果となり、特に入学志願者数においては、入試改革を実行した AO 入試（前年比 118.5%）、特別推薦入試（前年比

156.8%）、指定校入試（150.7%）、スポーツ推薦入試（134.6%）、一般入試前期日程（前年比 139.9%）のすべての試験区分で志願者増を達成することができました。またオープンキャンパス参加者からの出願率においても 54.9%（前年比+3.8 ポイント）と増加し、参加者満足度の高いオープンキャンパスを企画・運営することができました。



【夏のオープンキャンパスの様子】

① 2016 年度の主な学生募集活動

- ・入学選考試験実施 全 12 区分
- ・一般入試試験会場設置：新潟、東京、郡山、高崎、長野、富山、鶴岡、仙台
- ・オープンキャンパス等の学内イベント実施 全 11 回
- ・オープンキャンパス無料バスツアーの実施 全 5 回 1 都 11 県 43 都市より運行
- ・高校内進学ガイダンス（出張講義等含む）参加 県内 154 回 県外 115 回
- ・会場形式進学ガイダンス参加 県内 35 会場 県外 130 会場
- ・高校生徒、保護者、教員等の大学訪問受け入れ 53 団体
- ・高校教諭対象大学説明会実施 2 回
- ・パブリシティー掲載 掲載数 543 件（内；全国紙 113 件*）

※全国紙には雑誌・全国放送・ネットニュース等含む

・SNS 関連

| | |
|-----------------|---------------------|
| LINE 登録者数 | 5,539 名（前年+1,245 名） |
| twitter フォロワー | 4,529 名（前年+733 名） |
| facebook いいね | 1,046 名（前年+189 名） |
| Youtube 登録者数 | 182 名（前年+40 名） |
| Instagram フォロワー | 117 名（新規設置） |

② 2017年度（2016年度実施）入学選考試験の主な変更内容

・AO方式による入学選考試験

試験期間を短縮（1次試験～2次試験～合格発表までの試験期間を短縮）

試験科目からレポート課題を廃止（言語聴覚学科・看護学科を除く）

・特別推薦入学選考試験

新設学科を含む8学科で新規募集し、全学科で実施

・指定校入学選考試験

指定校数を拡大（412校414名の追加）

指定校推薦出願条件を緩和（評定平均条件の引き下げ）

・スポーツ推薦入学選考試験

前期日程にて新設学科を含む3学科で追加募集し、計6学科で実施（理学療法学科・義

肢装具自立支援学科・救急救命学科・健康スポーツ学科・社会福祉学科・医療情報管理学科）

・一般入学選考試験

前期日程にて試験日を2日間に拡充

※単日受験・両日受験のいずれも可能とし、両日受験の場合は異なる学科への出願も可能

・大学入試センター試験利用入試

後期日程にて新設学科を含む4学科で追加募集し、計10学科で実施（作業療法学科・

健康栄養学科を除く）

4) 教育環境の整備

①既存の施設設備修繕・保全工事の実施

・第2期「5ヶ年計画」に基づく建物修繕工事の実施（1年目工事）

第4研究実習棟修繕

・「5ヶ年計画」に基づく設備保全工事の実施

プールボイラー（4年目工事）、GHP型空調（5年目工事）

・砂利駐車場の補修工事の実施（年2回（4月、9月実施））

・エレベーター設備保全工事

②構内の交通安全・防災・防犯対策の実施

学生および教職員が安全な環境の下で教育研究活動に取り組めるように次のような対策を実施しました。

・防災マニュアルの更新と防災訓練の実施（6月、10月）

・第3駐車場の拡大と第9駐車場の増設

・駐車場拡大に対応し、迅速な除雪を行うため、依頼会社を2社から3社へ増加

・キャンパス拡大に対応し、夜間常駐警備員を1名から3名へ増員

・信号機（大学入口バス停付近の県道と市道との交差点）設置要望書の提出（北警察署へ7回目）

また今年初めて新潟市北区建設課にも設置要望書を提出

- ・ 2014年度（平成26年度）提出の冠水対策実施要望書に基づき新潟市北区と冠水対策を協議※

※協議の結果、新潟市は調整池の浚渫を年2回（7月、12月）実施した。

③学生の利便性向上のための取り組み

- ・ 正規の授業の他、補講や図書館の開館時間に合わせて弾力的な学バスの運行の継続実施
- ・ 無線 LAN エリアの拡大（厚生棟、第2厚生棟）
- ・ 第2厚生棟に書店（考古堂）を誘致

④学習支援センターによる学生サポートの継続

学習支援センターのコンセプトを「わかる・まなぶ・交わる・相談する」とし学習支援にとどまらず学生生活全般に亘っての学生サポートを強化しています。

学習支援センターおよびウェルカフェを2016年度（平成28年度）9月に図書館棟へ移設し、諸機能を強化しました。前年度に引き続き基礎学力補強セミナーや定期試験等で再試験率が高い科目や不合格者が多い科目についての補強セミナー、ワークショップ（学生同士の交流の場の提供等）および専門家による学修相談等を開催しています。

⑤第9研究・実習棟の建設

2017年度（平成29年度）に新設した救急救命士を養成する「救急救命学科」の教育施設および学生の憩いの場として700席を有する食堂を備えた第9研究・実習棟を新築しました。



【第9研究・実習棟外観】



【1階 多目的実習室】



【2階 学生食堂】



【実習用救急車】



【2階 学生食堂】

⑥学生サポートステーションの設置

講義棟1Fに就職センター、教職支援センター、医務室および事務局学務部等を集中配置した「学生サポートステーション」を整備しました。学生の支援体制をより一層充実することができました。今後も常に教育および学生生活視点を重視し、学生サービスの充実に努めます。



【学生サポートステーション入口】



【オアシ斯拉ウンジ（共用スペース）】



【学務部受付カウンター】



【就職センター】



【教職支援センター（模擬教室）】



【医務室】



【新潟医療福祉大学キャンパス全景 2017年5月撮影】

5) 同窓会活動

同窓会会員数は、学部 7,154名、大学院 290名で合計 7,444名です(2017年(平成29年)4月現在)。2016年度(平成28年度)の主な活動は、次のとおりです。

①理学療法学科2期生同窓会および社会福祉学科9期生同窓会の開催

同窓会では、各学科主催の同窓会開催を支援しています。2016年度(平成28年度)は、理学療法学科2期生同窓会および社会福祉学科9期生同窓会を開催いたしました。

○理学療法学科2期生同窓会

開催日：2016年5月21日(土)

会場：ホテルラングウッド新潟

参加人数：同窓生19名、教職員2名

○社会福祉学科9期生同窓会

開催日：2016年7月23日(土)

会場：ホテルラングウッド新潟

参加人数：同窓生38名、教職員8名(下写真左)



【社会福祉学科9期生同窓会参加者御一同】



【本学連携総合ゼミ:同窓生が学生にアドバイス】

②本学連携総合ゼミへの同窓生参加

同窓会では在学学生支援活動の一環として、医療福祉の現場で活躍中の同窓生が本学『連携総合ゼミ』に参加し在学学生との交流を図る活動を行っています(上写真右)。

2016年(平成28年)は9月7日(水)開催『連携総合ゼミ』に同窓生4名が参加し、実際の臨床現場における多職種間連携の事例を紹介しながら、プレゼンテーション作成のアドバイスを行いました。臨床の世界を具体的にイメージすることができる交流を今後も継続します。

③ホームカミングデー開催



【ホームカミングデー「あそびのひろば」】

同窓生が母校を訪問し、学科・部活動イベント等の見学、その後の懇親会等を通じて、大学の近況を知るとともに、大学に対する母校愛を醸成してもらうことを目的としたホームカミングデーを開催しました。

開催日：2016年10月9日(日)

会場：新潟医療福祉大学

参加人数：約65名(内、同窓生9名)

④連携研修会の開催

2016年（平成28年）10月29日（土）に新潟医療福祉大学にて健康スポーツ学科同窓生が主管し、「認知症×予防」をテーマとした連携研修会が開催され、同窓生34名、教職員4名が参加しました。

⑤東北支部設立

2016年（平成28年）10月30日（日）に同窓会2つ目の支部となる「東北支部」を設立しました。

⑥同窓会誌の刊行

同窓会誌「伍桃ニューズレター」を9月発刊、「伍桃No.13」を3月に刊行しました。同窓生の近況、大学情報および大学院案内等が掲載されています。

6) 県人会の新規設立と活動

2016年（平成28年）10月4日に沖縄県人会設立会が開催されました。本学の沖縄県出身者は、学生13名、教員2名です。また現在、富山・福井・石川3県にわたる「北陸圏人会」の立ち上げ準備を進めています。

本学における県人会は、以下の通りです。

- ・福島県人会(2011年度(平成23年度)設立)
- ・新潟県人会佐渡支部(2012年度(平成24年度)設立)
- ・長野県人会(2013年度(平成25年度)設立)
- ・山形県人会(2014年度(平成26年度)設立)
- ・群馬県人会(2015年度(平成27年度)設立)
- ・沖縄県人会(2016年度(平成28年度)設立)
- ・北陸圏人会(2017年度(平成29年度)設立予定)



※右上写真は、沖縄県人会設立時に共用スペース「オアシスラウンジ」にて食事を取りながら談笑する会員および関係者

7) 事務局職員の能力向上に向けた取り組み

①SD*推進委員会活動の推進



【9月20日(火)職員全体SD「一般職員対象研修」】

事務局内委員会組織である「SD研修実行委員会」を、新たに『SD推進委員会』と名称変更し、機能・役割の拡充を図りました。2016年度（平成28年度）は、定例委員会を全11回開催し、SD研修の企画・実施、他大学SD活動事例の研究、外部研修の情報収集・周知等の活動を行いました。

新たな取組みとしては、新任職員を対象とした「新任職員SD」を実施したほか、事務局各部署の代表者によるプレゼン企画である「ランチョンSD」を全12回の開催へと拡充し、また教員からの参加を促し教職員全体のSD研修として実施しました。

※SD：staff development の略

②SD研修会の開催

| 種 別 | 開 催 日 | 内 容 |
|---|----------------|--|
| 新任職員SD | 2016年4月4日(月) | 大学職員としての心構え、大学紹介等 |
| 職員全体SD | 2016年4月29日(金) | 各課目標の確認およびスローガンの策定・発表等 |
| | 2016年9月20日(火) | [管理職員対象] テーマ：チームリーダーに必要な「対話力」 講 師：臨床心理士 勝又 陽太郎 氏 |
| [一般職員対象] テーマ：効率的な業務推進のための「調整力」 講 師：(株)insours 講師 内藤 悟 氏 | | |
| ランチョンSD | 2016年9月9日(金) | 入試課；入試制度策定から入学確定まで |
| | 2016年10月7日(金) | スポーツ振興室；本学におけるスポーツ振興 |
| | 2016年10月20日(木) | 広報課；ステークホルダーとの接触から出願まで |
| | 2016年10月27日(木) | 経理部；経理部の1年・1カ月 |
| | 2016年11月4日(金) | 教務課；教務課の業務内容 |
| | 2016年11月9日(水) | 人事課；人事課の業務内容 |
| | 2016年11月22日(火) | 図書館課；図書館のリソースと利用状況 |
| | 2016年12月2日(金) | 学生課；学生課の業務内容 |
| | 2016年12月7日(水) | 総務課；数字で見る総務 |
| | 2016年12月13日(火) | 研究支援課；科学研究費とは？ |
| | 2016年12月22日(木) | 企画部；新設学科ができるまで |
| | 2017年1月11日(水) | キャリア開発室；就職支援スケジュール |

8) エコキャンパス活動

前年度同様、消費エネルギー抑制対策を中心としたエコキャンパス活動を継続しました。

①クールビズの実施（5月から10月まで）

②照明のLED化工事の実施

構内外灯のうち、不灯外灯を順次LED照明に更新

③合同教授会のペーパーレス化の完全実施

④更新時期となった複合機を省コスト機へ更新（9台）

2. 事業創造大学院大学

1) MBA経営管理修士（専門職）の授与

2016年9月の学位授与式では14名、2017年3月の学位記授与式では、42名にMBA経営管理修士（専門職）の学位を授与しました。

2) 客員教授や特別講師による特別講義の実施

実務の第一線で活躍中の方々から本学設立の趣旨にご賛同いただき客員教授に就任して頂いています。客員教授や特別講師による特別講義・講演の開催状況は次のとおりです。

| | 開催日 | 講師氏名 | 開催時現職 | 参加数 |
|---|---------------|------|-----------------------|-----|
| 1 | 2016.04.23(土) | 井上岳久 | 株式会社カレー総合研究所 代表取締役 | 72 |
| 2 | 2016.05.24(土) | 吉井信隆 | インターウォーズ株式会社 代表取締役社長 | 39 |
| 3 | 2016.06.25(土) | 石黒義久 | 株式会社丸新 代表取締役社長 | 93 |
| 4 | 2016.07.30(土) | 本郷孔洋 | 辻・本郷グループ 会長 公認会計士 税理士 | 34 |
| 5 | 2016.10.29(土) | 平田竹男 | 早稲田大学大学院 教授 | 41 |
| 6 | 2016.11.19(土) | 小林正典 | 国土交通省大臣官房付 | 31 |
| 7 | 2016.12.17(土) | 加藤雄一 | 株式会社アドバネクス 代表取締役会長 | 32 |



【石黒義久客員教授による特別講義(2016.06.25)】



【平田竹男客員教授による特別講義(2016.10.29)】

3) 外部諮問委員会の実施

外部有識者から意見等を伺い、大学運営に役立てるため、2014年度（平成26年度）に「外部諮問委員会」を設置しました。委員は各界の第一線で活躍されている有識者の方々10名に委嘱しています。会議はおおむね年2回開催され、教育研究上の目的を達するための基本的な計画や教育研究活動の状況に関し、毎回貴重なご意見を頂いています。

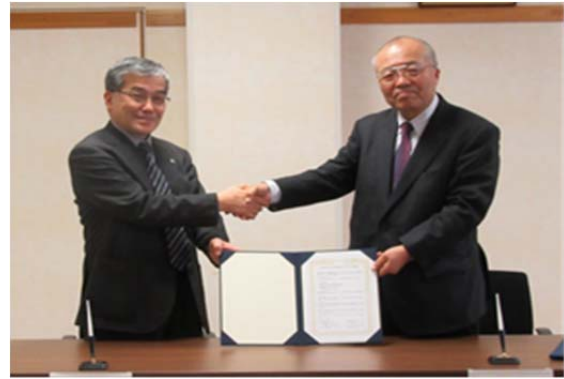
2016年度（平成28年度）は8月と3月に開催しました。

今後も外部からの有益な視点を取り入れ、大学運営に役立てていきます。

4) 国内の大学と新たに交流協定締結

学術および地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的として、2016年度(平成28年度)は、長岡技術科学大学(新潟県長岡市)と環太平洋大学(岡山県岡山市)の2大学と交流協定を締結しました。

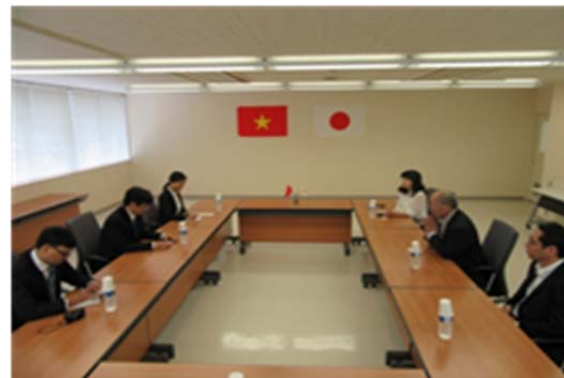
今後はそれぞれの大学が持つ資源や機能等を活用して更なる発展を目指し、文化、産業、教育、学術研究の面で相互に協力していく予定です。



【長岡技術科学大学東学長(左)と事業創造大学院大学仙石学長】

5) 海外の大学との積極的な交流協推進

2016年度(平成28年度)も海外の交流協定大学と積極的に交流を深めました。ベトナム・フエ外国語大学、インドネシア・サラスワティ外国語大学、インド・ティラクマハラシュトラ大学の3大学から学長団の訪問があり、相互理解を深めるとともに、学術交流、共同研究の推進、ビジネスマッチングおよび学生交流などについての意見交換を行い、更なる交流事業促進の確認をいたしました。



【ベトナム・フエ外国語大学学長団来訪(2016.6.13)】



【インドネシア・サラスワティ外国語大学学長団来訪(2016.07.25)】



【インド・ティラクマハラシュトラ大学学長団来訪(2016.6.13)】

また2016年度(平成28年度)は、新たに3大学との交流協定を締結しました。具体的な推進・締結実績は次のとおりです。<2017年(平成29年)3月末現在>

【交流協定締結大学一覧：33大学】 ※太字・下線：2016年度の新規協定締結大学と調印日

| | 国 | 都市 | 交流協定大学 | 調印日 |
|---------|---------|-------------------|-----------------------------|---------------------------|
| アジア | インド | ブネー | ティラク・マハラシュトラ大学 | 2014年09月11日 |
| | インドネシア | ジャカルタ | ダルマプレサダ大学 | 2013年02月26日 |
| | | デンパサール | サラスワティ外国語大学 | 2013年04月08日 |
| | | デンパサール | 国立ウダヤナ大学 | 2013年04月08日 |
| | 韓国 | 全北 | 又石大学校 | 2010年09月16日 |
| | カンボジア | プノンペン | 王立プノンペン大学 | 2014年06月30日 |
| | タイ | バンコク | タイ商工会議所大学 | 2011年08月05日 |
| | | バンコク | 泰日工業大学 | 2014年09月19日 |
| | 中国 | 延吉 | 延辺大学 | 2010年12月03日 |
| | | 大連 | 大連大学 | 2014年09月11日 |
| | ベトナム | ハノイ | 貿易大学 | 2009年07月13日 |
| | | ホーチミン | 貿易大学 ホーチミン校 | <u>2016年05月13日</u> |
| | | ハノイ | ハノイ大学 | 2010年10月06日 |
| | | ハノイ | ハノイ国家大学外国語大学 | 2010年10月27日 |
| | | フエ | フエ外国語大学 | 2015年06月08日 |
| | | ダナン | ダナン外国語大学 | 2015年06月08日 |
| モンゴル | ウランバートル | モンゴル国立大学 | 2010年08月03日 | |
| | ウランバートル | 国立モンゴル科学技術大学 | 2010年08月03日 | |
| | ウランバートル | モンゴル金融経済大学 | 2010年08月07日 | |
| | ウランバートル | モンゴル国大学院大学 | <u>2016年11月18日</u> | |
| 欧州 | イタリア | トリノ | トリノ大学 | 2015年10月05日 |
| | カザフスタン | アルマティ | アル・ファラビ名称カザフ国立大学 | 2015年11月25日 |
| | スロバキア | プラチスラバ | 国立コメニウス大学 | 2014年05月26日 |
| | | プラチスラバ | パンヨーロピアン大学 | 2014年09月29日 |
| | ハンガリー | ブタペスト | 国立ブタペスト商科大学 | 2014年05月26日 |
| | | ブタペスト | 国立法門仏教大学 | 2014年10月02日 |
| | | ブタペスト | カーロリ・ガーシュパール・カルビン派大学 | <u>2016年12月15日</u> |
| | ロシア | サンクトペテルブルク | サンクトペテルブルク国際経済法律大学本校 | 2010年12月24日 |
| | | ウラジオストク | ウラジオストク国立経済サービス大学 | 2012年12月24日 |
| | | ハバロフスク | ハバロフスク国立経済法律大学 | 2012年12月26日 |
| | | ハバロフスク | 極東国立人文大学 | 2012年12月27日 |
| | | ウラジオストク | ロシア海洋国立大学 | 2013年07月03日 |
| ウラジオストク | | 極東連邦総合大学 | 2013年08月08日 | |

Ⅲ 学園財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、学校法人の各年度における諸活動をお金の動きに着目して表したものです。教育研究に対する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）が明らかにされています。

平成 28 年度における主な施設・設備関係支出は、新潟医療福祉大学において将来計画目標としている「在籍学生 5, 000 名」に対応することを主な目的とする図書館など既存校舎の改修工事を行っております。

上述の施設設備の整備の他、駐車場の拡張などを目的とした土地の取得や次年度完成予定の第 9 研究実習棟の設計監理料を支出しておりますが、次年度繰越支払資金として 5,751 百万円を保有しております。これは昨年度と比して 9.6%の増加となっており資金面では順調な推移を維持しているといえます。

(単位：千円)

| 年度 収入の部 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 学生生徒等納付金収入 | 4,668,561 | 5,030,508 | 5,397,790 | 5,682,216 | 5,879,396 |
| 手数料収入 | 117,132 | 113,079 | 111,274 | 101,370 | 124,398 |
| 寄付金収入 | 72,345 | 82,185 | 87,936 | 296,073 | 107,023 |
| 補助金収入 | 437,151 | 457,250 | 493,204 | 542,419 | 614,605 |
| 資産売却収入 | 172 | 0 | 193,597 | 99,023 | 78 |
| 付随事業・収益事業収入 | 25,088 | 21,327 | 28,232 | 26,535 | 33,515 |
| 受取利息・配当金収入 | 6,394 | 5,861 | 6,629 | 13,985 | 28,079 |
| 雑収入 | 42,053 | 68,495 | 65,597 | 43,035 | 70,100 |
| 借入金等収入 | 2,357,200 | 1,300,000 | 830,000 | 3,060,000 | 1,400,000 |
| 前受金収入 | 920,923 | 996,428 | 1,030,278 | 1,028,260 | 1,064,348 |
| その他の収入 | 899,977 | 969,328 | 1,044,668 | 1,142,393 | 1,580,407 |
| 資金収入調整勘定 | △896,427 | △954,317 | △1,023,583 | △1,070,060 | △1,058,006 |
| 前年度繰越支払資金 | 3,713,343 | 4,816,084 | 5,298,766 | 5,349,469 | 5,245,726 |
| 収入の部合計 | 12,363,919 | 12,906,230 | 13,564,392 | 16,314,724 | 15,089,673 |

| 年度 支出の部 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 |
|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 人件費支出 | 2,349,590 | 2,431,024 | 2,633,590 | 2,740,711 | 2,899,689 |
| 教育研究経費支出 | 1,143,955 | 1,333,377 | 1,409,925 | 1,611,341 | 1,624,931 |
| 管理経費支出 | 417,609 | 485,643 | 458,169 | 634,865 | 643,487 |
| 借入金等利息支出 | 63,979 | 79,343 | 81,151 | 78,967 | 81,952 |
| 借入金等返済支出 | 1,124,898 | 1,094,609 | 1,269,286 | 1,848,858 | 2,037,442 |
| 施設関係支出 | 1,393,803 | 981,215 | 713,400 | 2,474,641 | 322,481 |
| 設備関係支出 | 243,612 | 455,946 | 142,636 | 424,061 | 190,279 |
| 資産運用支出 | 3,866 | 180,158 | 193,817 | 156,675 | 819 |
| その他の支出 | 1,067,972 | 1,194,823 | 1,661,668 | 1,464,314 | 1,918,556 |
| 資金支出調整勘定 | △261,451 | △628,681 | △348,723 | △365,440 | △381,774 |
| 次年度繰越支払資金 | 4,816,084 | 5,298,766 | 5,349,469 | 5,245,726 | 5,751,807 |
| 支出の部合計 | 12,363,919 | 12,906,230 | 13,564,392 | 16,314,724 | 15,089,673 |

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書とは、経営状況を表すものであり学校法人会計基準において「当該会計年度の教育活動、教育活動以外および臨時的な収支ならびに基本金組入額を表示し均衡の状態を明らかにするために行う」と規定されております。

平成 28 年度は、新潟医療福祉大学における学科新設（平成 26 年度：視機能科学科）および既存学科定員増（平成 25 年度：健康スポーツ学科、平成 27 年度：健康スポーツ学科、平成 28 年度：理学療法学科）による学生生徒等納付金の増加を要因として教育活動収入計が 68 億円を超えました。

基本金組入の影響によって当年度収支差額はマイナスとなっておりますが、基本金組入前当年度収支差額は問題のない水準を維持しております。

（単位：千円）

| | | 科目 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 |
|---------|------|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 教育活動収支 | 事業収入 | 学生生徒等納付金 | 4,668,561 | 5,030,508 | 5,397,790 | 5,682,216 | 5,879,396 |
| | | 手数料 | 117,132 | 113,079 | 111,274 | 101,370 | 124,398 |
| | | 寄付金 | 72,345 | 82,185 | 87,936 | 96,073 | 107,172 |
| | | 経常費等補助金 | 437,151 | 457,250 | 493,204 | 505,272 | 614,605 |
| | | 付随事業収入 | 22,948 | 18,748 | 23,984 | 22,038 | 28,911 |
| | | 雑収入 | 45,331 | 71,180 | 69,972 | 43,856 | 66,760 |
| | | 教育活動収入計 | 5,363,471 | 5,772,953 | 6,184,162 | 6,450,827 | 6,821,245 |
| | 事業支出 | 人件費 | 2,349,590 | 2,438,728 | 2,635,516 | 2,742,417 | 2,901,304 |
| | | 教育研究経費 | 1,682,457 | 1,920,252 | 2,095,015 | 2,329,199 | 2,407,515 |
| | | 管理経費 | 452,083 | 524,973 | 498,585 | 615,758 | 694,395 |
| 徴収不能額等 | | 11,479 | 7,703 | 13,197 | 2,871 | 1,384 | |
| 教育活動支出計 | | 4,495,611 | 4,891,656 | 5,242,315 | 5,690,247 | 6,004,599 | |
| | | 教育活動収支差額 | 875,134 | 867,860 | 881,296 | 941,845 | 816,645 |
| 教育活動外収支 | 事業収入 | 受取利息・配当金 | 3,117 | 3,175 | 3,412 | 13,985 | 28,079 |
| | | その他の教育活動外収入 | 2,139 | 2,578 | 4,248 | 4,229 | 9,202 |
| | | 教育活動外収入計 | 5,257 | 5,754 | 7,660 | 18,215 | 37,282 |
| | 事業支出 | 借入金等利息 | 63,979 | 79,343 | 81,151 | 78,967 | 81,952 |
| | | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 | 69,361 | 0 |
| | | 教育活動外支出計 | 63,979 | 79,343 | 81,151 | 148,328 | 81,952 |
| | | 教育活動外収支差額 | △67,937 | △58,722 | △73,589 | △73,490 | △44,669 |
| | | 経常収支差額 | 807,197 | 807,706 | 630,467 | 809,137 | 771,975 |
| 特別収支 | 収入 | 資産売却差額 | 0 | 0 | 14,093 | 6,102 | 78 |
| | | その他の特別収入 | 15,701 | 32,591 | 30,137 | 249,203 | 27,059 |
| | | 特別収入計 | 15,701 | 32,591 | 44,230 | 255,306 | 27,138 |
| | 支出 | 資産処分差額 | 1,656 | 26,140 | 11,433 | 43,829 | 42,143 |
| | | 特別支出計 | 1,656 | 26,140 | 11,433 | 43,829 | 42,143 |
| | | 特別収支差額 | 14,044 | 6,450 | 32,797 | 211,476 | △15,005 |
| | | 基本金組入前当年度収支差額 | 803,369 | 814,157 | 841,944 | 823,182 | 756,970 |
| | | 基本金組入額合計 | △681,133 | △1,129,606 | △1,630,212 | △445,595 | △1,041,025 |
| | | 当年度収支差額 | 122,236 | △315,449 | △788,268 | 377,586 | △284,054 |
| | | 前年度繰越収支差額 | △1,357,670 | △857,847 | △1,582,267 | △1,235,433 | △2,370,536 |
| | | 基本金取崩額 | | | | | |
| | | 翌年度繰越収支差額 | △1,235,433 | △1,173,296 | △2,370,536 | △857,847 | △2,654,590 |

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

3. 貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点(3月末現在)の財産の状況を明らかにする計算書類であり、教育研究活動を行うために必要となる資産の保有状況とそれらの資産の取得源泉である負債、基本金および消費収支差額を対照して、その充足状態を計る仕組みです。

平成28年度は、大きな設備投資がなかったことから、資産規模は昨年度比150百万円、0.5%の微増となりました。負債は昨年度比606百万円、8%減、現金預金は昨年度比506百万円、9.6%の増加となっていることから財務状況は良好な状態であるといえます。

なお、流動負債のうち、1,064百万円は新入生からの授業料等の前受金であり、新年度には学生生徒等納付金として収入に振り替えたうえで教育研究活動の費用に充てられていくものです。学校法人会計基準により負債へ算入していますが、弁済義務のあるものではありません。

(単位：千円)

| 科目 \ 年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 資産の部 | | | | | |
| 有形固定資産 | 17,977,292 | 18,797,144 | 18,943,101 | 21,041,638 | 20,705,035 |
| その他の固定資産 | 158,753 | 332,676 | 351,353 | 417,877 | 415,749 |
| 流動資産 | 4,913,361 | 5,389,034 | 5,464,945 | 5,369,454 | 5,858,812 |
| 資産の部合計 | 23,049,407 | 24,518,856 | 24,759,399 | 26,828,970 | 26,979,597 |

| 科目 \ 年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 負債の部 | | | | | |
| 固定負債 | 4,572,124 | 4,710,541 | 4,292,450 | 5,415,897 | 4,780,876 |
| 流動負債 | 1,749,060 | 2,265,934 | 2,023,416 | 2,127,596 | 2,156,273 |
| 負債の部合計 | 6,321,184 | 6,976,475 | 6,315,867 | 7,543,493 | 6,937,150 |
| 純資産の部 | | | | | |
| 基本金 | 17,586,070 | 18,715,677 | 20,025,800 | 21,656,013 | 22,697,038 |
| 第1号基本金 | 17,272,070 | 18,401,677 | 19,711,800 | 21,275,013 | 22,316,038 |
| 第4号基本金 | 314,000 | 314,000 | 314,000 | 381,000 | 381,000 |
| 繰越収支差額 | △857,847 | △1,173,296 | △1,582,267 | △2,370,536 | △2,654,590 |
| 純資産の部合計 | 16,728,222 | 17,542,380 | 18,443,532 | 19,285,476 | 20,042,447 |
| 負債及び純資産の部合計 | 23,049,407 | 24,518,856 | 24,759,399 | 26,828,970 | 26,979,597 |

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

(補足)

第1号基本金：設立当初に取得した固定資産ならびに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大および教育の充実向上のために取得した固定資産（校地、校舎、機器備品、図書等）の価額

第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な保持すべき運転資金（基本金組入対象資産について「恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額」）

4. 収益事業

平成 28 年度の不動産賃貸は、年度の後半に学生を主な対象とする書店に学内施設の一部賃貸を開始したことから昨年度より収入および学校会計への繰入額のいずれも昨年度を上回ることができました。

このことは、本収益事業が学校に対して安定的貢献を図れているものといえます。

なお、収益事業に関する会計は、私立学校法で「学校の経営に関する会計から区分し、特別の会計として経理しなければならない」とされており、一般の企業会計同様に処理しております。また新潟医療福祉大学および事業創造大学院大学の各建物内の賃貸物件は、重要性を鑑みて損益状況のみを本収益事業会計の中で処理をし、資産については学校法人会計に含めて表示しています。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| 年度 科目 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 |
|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 資産の部 | | | | | |
| 流動資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産 | | | | | |
| 有形固定資産 | 18,496 | 18,155 | 17,815 | 17,474 | 17,134 |
| 無形固定資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 繰延資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資産の部合計 | 18,496 | 18,155 | 17,815 | 17,474 | 17,134 |

| 年度 科目 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 23 年度 |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 負債の部 | | | | | |
| 流動負債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定負債 | 190 | 190 | 190 | 190 | 190 |
| 負債の部合計 | 190 | 190 | 190 | 190 | 190 |
| 純資産の部 | | | | | |
| 元入金 | 19,631 | 19,631 | 19,631 | 19,631 | 19,631 |
| 利益剰余金 | △1,324 | △1,665 | △2,005 | △2,346 | △2,686 |
| 純資産の部合計 | 18,306 | 17,965 | 17,625 | 17,284 | 16,944 |
| 負債・純資産の部合計 | 18,496 | 18,155 | 17,815 | 17,474 | 17,134 |

(2) 損益計算書

| 年度 科目 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 |
|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 売上高 | 2,450 | 3,069 | 4,561 | 4,561 | 4,917 |
| 売上原価 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 売上総利益 | 2,450 | 3,069 | 4,561 | 4,561 | 4,917 |
| 販売費・一般管理費 | 2,790 | 3,409 | 4,901 | 4,901 | 5,258 |
| 営業利益 | △340 | △340 | △340 | △340 | △340 |
| 営業外損益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経常利益 | △340 | △340 | △340 | △340 | △340 |
| 特別損益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期純利益 | △340 | △340 | △340 | △340 | △340 |

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

財務比率一覧

学校法人新潟総合学園

| 分類 | 名称 | 計算式 | 目安 | 28年度 |
|-------------------|---------------|----------------------------|----|--------|
| 貸借対照表関係比率 | | | | |
| 自己資金は充実しているか | | | | |
| | 純資産構成比率 | 純資産 ÷ (総負債 + 純資産) | △ | 74.3% |
| | 繰越収支差額構成比率 | 繰越収支差額 ÷ (総負債 + 純資産) | △ | -9.8% |
| | 基本金比率 | 基本金 ÷ 基本金要組入額 | △ | 80.6% |
| 長期資金で固定資産は賄われているか | | | | |
| | 固定比率 | 固定資産 ÷ 純資産 | ▼ | 105.4% |
| | 固定長期適合率 | 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債) | ▼ | 85.1% |
| 資産構成はどうか | | | | |
| | 固定資産構成比率 | 固定資産 ÷ 総資産 | ▼ | 78.3% |
| | 有形固定資産構成比率 | 有形固定資産 ÷ 総資産 | ▼ | 76.7% |
| | 特定資産構成比率 | 特定資産 ÷ 総資産 | △ | 0.0% |
| | 流動資産構成比率 | 流動資産 ÷ 総資産 | △ | 21.7% |
| | 減価償却比率(図書を除く) | 減価償却累計額 ÷ 減価償却資産取得価額 | ～ | 54.8% |
| 負債に備える資産が蓄積されているか | | | | |
| | 内部留保資産比率 | (運用資産 - 総負債) ÷ 総資産 | △ | -3.4% |
| | 運用資産余裕比率 | (運用資産 - 外部負債) ÷ 経常支出 | △ | 2.5% |
| | 流動比率 | 流動資産 ÷ 流動負債 | △ | 271.7% |
| | 前受金保有率 | 現金預金 ÷ 前受金 | △ | 540.4% |
| | 退職給与引当特定資産保有率 | 退職給与引当特定資産 ÷ 退職給与引当金 | △ | - |
| 負債の割合はどうか | | | | |
| | 固定負債構成比率 | 固定負債 ÷ (総負債 + 純資産) | ▼ | 17.7% |
| | 流動負債構成比率 | 流動負債 ÷ (総負債 + 純資産) | ▼ | 8.0% |
| | 総負債比率 | 総負債 ÷ 総資産 | ▼ | 25.7% |
| | 負債比率 | 総負債 ÷ 純資産 | ▼ | 34.6% |
| 事業活動収支計算書関係比率 | | | | |
| 経営状況はどうか | | | | |
| | 事業活動収支差額比率 | 基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入 | △ | 11.0% |
| | 経常収支差額比率 | 経常収支差額 ÷ 経常収入 | | 11.3% |
| | 教育活動収支差額比率 | 教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入計 | | 12.0% |
| 収入構成はどうか | | | | |
| | 学生生徒等納付金比率 | 学生生徒等納付金 ÷ 経常収入 | ～ | 85.7% |
| | 寄付金比率 | 寄付金 ÷ 事業活動収入 | △ | 1.9% |
| | 経常寄付金比率 | 教育活動収支の寄付金 ÷ 経常収入 | | 1.6% |
| | 補助金比率 | 補助金 ÷ 事業活動収入 | △ | 8.9% |
| | 経常補助金比率 | 教育活動収支の補助金 ÷ 経常収入 | | 9.0% |
| 支出構成は適切であるか | | | | |
| | 人件費比率 | 人件費 ÷ 経常収入 | ▼ | 42.3% |
| | 教育研究経費比率 | 教育研究経費 ÷ 経常収入 | △ | 35.1% |
| | 管理経費比率 | 管理経費 ÷ 経常収入 | ▼ | 10.1% |
| | 借入金等利息比率 | 借入金等利息 ÷ 経常収入 | ▼ | 1.2% |
| | 基本金組入率 | 基本金組入額 ÷ 事業活動収入 | △ | 15.1% |
| | 減価償却額比率 | 減価償却額 ÷ 経常支出 | ～ | 13.7% |
| 収入と支出のバランスはとれているか | | | | |
| | 人件費依存率 | 人件費 ÷ 学生生徒等納付金 | ▼ | 49.3% |
| | 基本金組入後収支比率 | 事業活動支出 ÷ (事業活動収入 - 基本金組入額) | ▼ | 104.9% |

目安 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

